

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	9,410,011	9,703,861	実質収支比率	8.2	12.6																																																																																																							
市町村名	那珂川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,806,450	8,910,879	経常収支比率	85.2	86.6																																																																																																							
					首都	×	歳入歳出差引	603,561	792,982	(※1)	(94.4)	(93.4)																																																																																																							
人口	22年国調(人)	18,446	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	88,491	41,051	標準財政規模	6,318,775	5,985,399																																																																																																							
	17年国調(人)	19,865			中部	×	実質収支	515,070	751,931	財政力指数	0.42	0.45																																																																																																							
	増減率(%)	-7.1			過疎	○	単年度収支	-236,861	146,537	公債費負担比率	15.5	16.4																																																																																																							
	増減率(%)	-1.5			山振	○	積立金	400,000	3,900	健全化判断比率	-	-																																																																																																							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	19,053	第1次	17年国調	1,802	1,809	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																					
	22.03.31(人)	19,344		12年国調	16.9	16.5	指数表選定	○	実質単年度収支	163,218	150,437	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																					
	増減率(%)	-1.5		第2次	3,833	4,324	基準財政収入額	1,894,731	1,925,929	実質公債費比率	10.9	12.0																																																																																																							
	増減率(%)	-1.5		第3次	36.0	39.4	基準財政需要額	4,717,030	4,576,529	将来負担比率	33.0	57.7																																																																																																							
面積(km ²)	192.84		世帯数(世帯)	4,909	4,800	標準税収入額等	2,418,486	2,461,566	資金不足比率(※3)																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	96			46.1	43.7	経常経費充当一般財源等	5,411,579	5,233,495																																																																																																											
職員等の状況	5,877			ラスパイレス指数	95.8	歳入一般財源等	7,444,955	7,171,303																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,076,238	10,216,566																																																																																																									
	市区町村長	1	5,040	一般職員	200	652,400	3,262	うち公的資金	5,370,230	5,099,587																																																																																																									
	副市区町村長	1	5,265	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	905	1,132																																																																																																									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	18	57,762	3,209	収益事業収入	-	-																																																																																																									
	教育長	1	4,815	教育公務員	9	30,682	3,409	土地開発基金現在高	500,555	493,523																																																																																																									
	議会議長	1	3,040	臨時職員	-	-	-	積立金	1,852,221	1,152,221																																																																																																									
	議会副議長	1	2,375	合計	209	683,082	3,268	現在高	592,032	392,032																																																																																																									
	議会議員	13	2,090	ラスパイレス指数			95.8	財政調整基金	3,137,139	3,004,050																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="4">(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>榑馬頭村おこしセンター</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(18)</td> <td>榑まほろばおがわ</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>南那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>南那須地区広域行政事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	榑馬頭村おこしセンター			(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(18)	榑まほろばおがわ					(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							(6)	老人保健特別会計					(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)													(15)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)													(16)	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																											
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	榑馬頭村おこしセンター																																																																																																								
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(18)	榑まほろばおがわ																																																																																																								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																										
		(6)	老人保健特別会計					(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																										
								(15)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																										
								(16)	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)																																																																																																										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,991,758	21.2	1,991,758	34.7	普通税	1,975,135	99.2	42,939	
地方譲与税	112,028	1.2	112,028	2.0	法定普通税	1,975,135	99.2	42,939	
利子割交付金	5,184	0.1	5,184	0.1	市町村民税	889,212	44.6	42,939	
配当割交付金	2,353	0.0	2,353	0.0	個人均等割	26,330	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	907	0.0	907	0.0	所得割	603,867	30.3	-	
地方消費税交付金	174,192	1.9	174,192	3.0	法人均等割	34,340	1.7	6,149	
ゴルフ場利用税交付金	80,342	0.9	80,342	1.4	法人税割	224,675	11.3	36,790	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	925,773	46.5	-	
自動車取得税交付金	33,207	0.4	33,207	0.6	うち純固定資産税	919,716	46.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,010	2.1	-	
地方特例交付金	40,822	0.4	40,822	0.7	市町村たばこ税	119,140	6.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,423	0.2	23,423	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	17,399	0.2	17,399	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,702,665	39.3	3,278,587	57.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,278,587	34.8	3,278,587	57.2	目的税	16,623	0.8	-	
特別交付税	424,078	4.5	-	-	法定目的税	16,623	0.8	-	
(一般財源計)	6,143,458	65.3	5,719,380	99.8	入湯税	16,623	0.8	-	
交通安全対策特別交付金	1,920	0.0	1,920	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	87,361	0.9	10	0.0	都市計画税	-	-	-	
使用料	290,647	3.1	4,058	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	11,154	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	787,944	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,991,758	100.0	42,939	
都道府県支出金	437,570	4.7	-	-					
財産収入	47,199	0.5	6,503	0.1					
寄附金	4,291	0.0	-	-					
繰入金	30,432	0.3	-	-					
繰越金	392,982	4.2	-	-					
諸収入	272,451	2.9	485	0.0					
地方債	902,602	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	621,702	6.6	-	-					
歳入合計	9,410,011	100.0	5,732,356	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	93.7	94.2
(%)	年	98.0	97.4
	年	88.8	90.1
	年	82.9	75.6
	年	91.7	91.9
	年	74.2	63.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,065,649	実質収支	108,679
下水道	241,980	再差引収支	-20,607
簡易水道	68,000	加入世帯数(世帯)	3,205
病院	60,643	被保険者数(人)	6,400
上水道	1,600	被保険者	68
国民健康保険	217,029	1人当り	95
その他	476,397	保険税(料)収入額	205
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	86,927	1.0	-	86,927
総務費	1,759,271	20.0	38,665	1,470,681
民生費	2,012,643	22.9	7,147	1,412,412
衛生費	710,539	8.1	25,124	633,756
労働費	24,340	0.3	-	5,287
農林水産業費	373,039	4.2	122,206	251,822
商工費	301,931	3.4	31,382	151,165
土木費	662,580	7.5	341,258	468,326
消防費	446,850	5.1	42,664	408,517
教育費	1,241,383	14.1	340,672	797,587
災害復旧費	3,575	0.0	-	3,575
公債費	1,183,372	13.4	-	1,151,339
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,806,450	100.0	949,118	6,841,394

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,740,811	42.5	3,145,472	3,099,130	48.8
人件費	1,876,167	21.3	1,754,547	1,708,605	26.9
うち職員給	1,215,890	13.8	1,123,787	-	-
扶助費	681,288	7.7	239,602	239,202	3.8
公債費	1,183,356	13.4	1,151,323	1,151,323	18.1
内 元利償還金	1,183,356	13.4	1,151,323	1,151,323	18.1
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,112,946	46.7	3,289,523	2,312,449	36.4
物件費	1,102,115	12.5	639,653	562,350	8.9
維持補修費	64,324	0.7	56,753	55,002	0.9
補助費等	1,208,788	13.7	1,082,818	979,573	15.4
うち一部事務組合負担金	734,600	8.3	734,600	734,600	11.6
繰出金	977,406	11.1	910,397	715,524	11.3
積立金	636,701	7.2	599,902	-	-
投資・出資金・貸付金	123,612	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	952,693	10.8	406,399	-	-
うち人件費	36,341	0.4	36,341	-	-
普通建設事業費	949,118	10.8	402,824	-	-
うち補助	359,065	4.1	10,031	-	-
うち単独	583,669	6.6	386,409	-	-
災害復旧事業費	3,575	0.0	3,575	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,806,450	100.0	6,841,394	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

公債費負担の状況（千円・％）

健全化判断比率

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

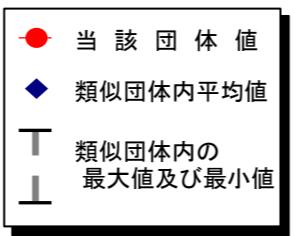
※美質公債費比率の（ア）-（ウ）は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県那珂川町

人口	19,053	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	192.84	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	9,410,011	千円	実質公債費比率	10.9	%
歳出総額	8,806,450	千円	将来負担比率	33.0	%
実質収支	515,070	千円			
標準財政規模	6,318,775	千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1	
地方債現在高	10,076,238	千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1	

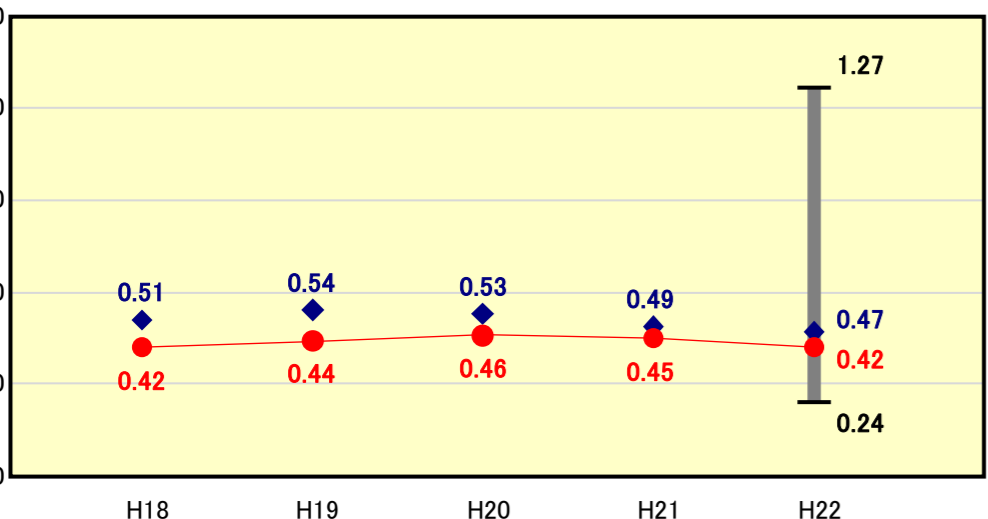


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 15/33 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

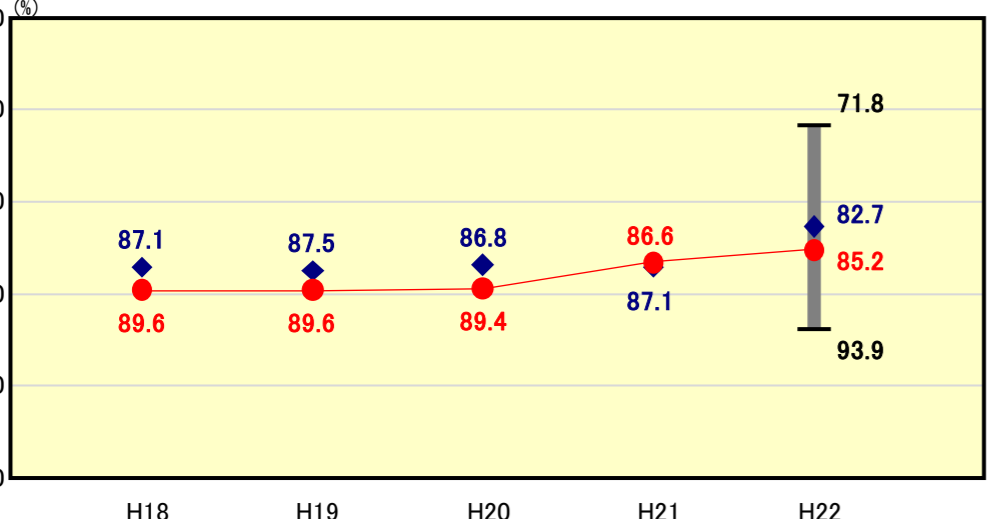


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化の進行に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱い傾向があり、類似団体平均を下回っている。平成24年3月策定の「第2次那珂川町行財政改革推進計画」に基づき、行政の効率化を図り、経常的経費の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.2%]

類似団体内順位 22/33 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

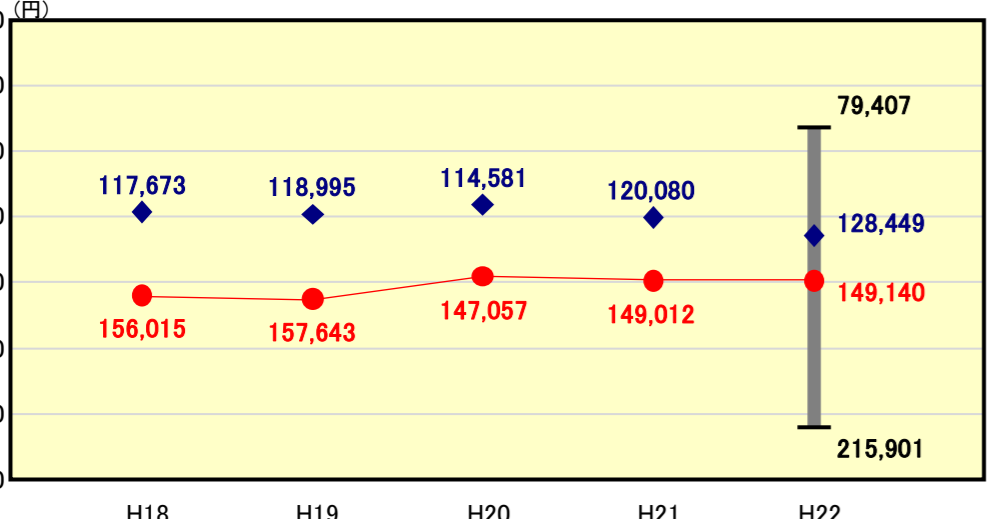


経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画の推進により職員数が減少したため、人件費の削減が図られ、比率は良くなっているものの、類似団体平均は下回っている。今後も、人件費の削減をはじめとして、事務事業の見直しにより、優先度の低い事業については廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図るものとする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,140円]

類似団体内順位 28/33 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481

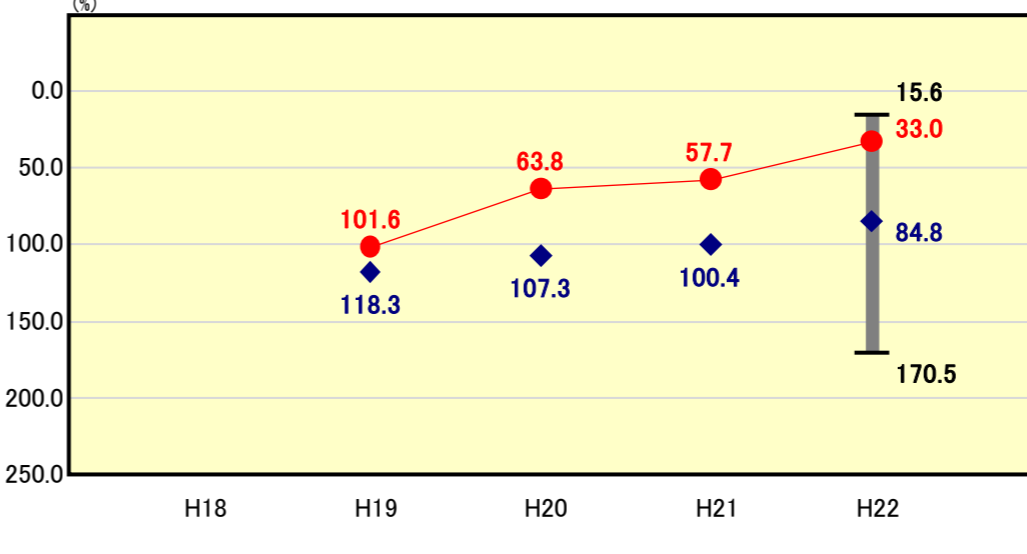


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所や小中学校、ケーブルテレビ放送センターや美術館などの施設に係る職員数が多いためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者の導入などにより委託化を推進し、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [33.0%]

類似団体内順位 3/33 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

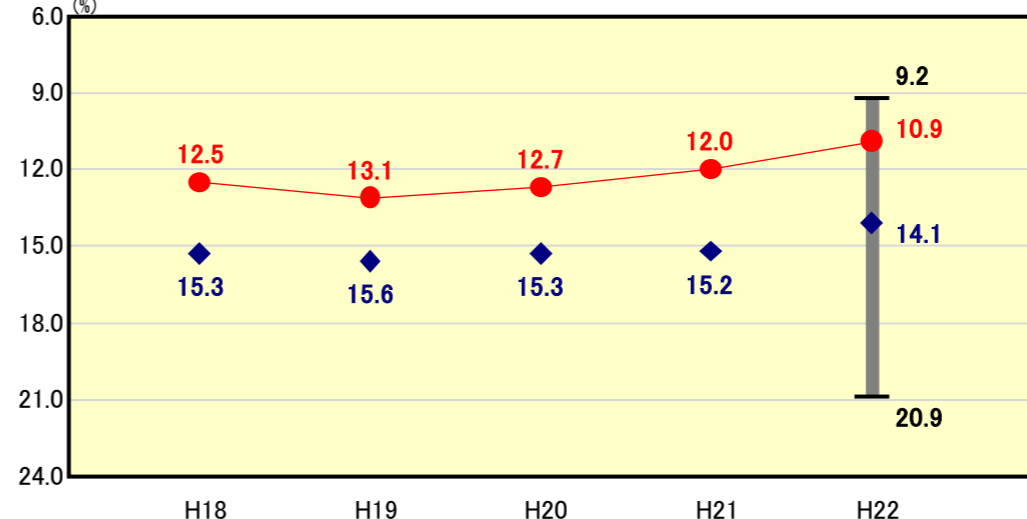


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位 6/33 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4

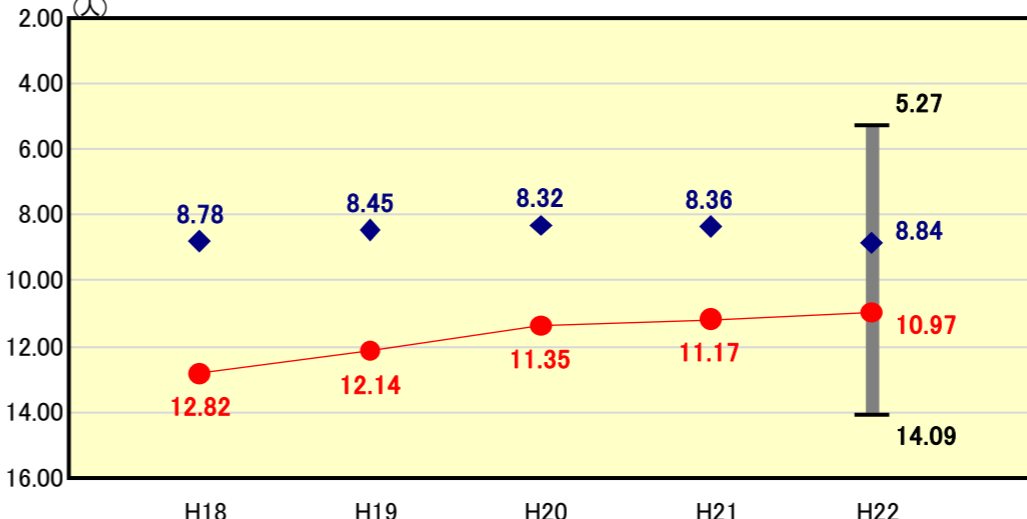


実質公債費比率の分析欄
 那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例債を活用した事業の実施により、類似団体平均を上回っている。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑えることとする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.97人]

類似団体内順位 28/33 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

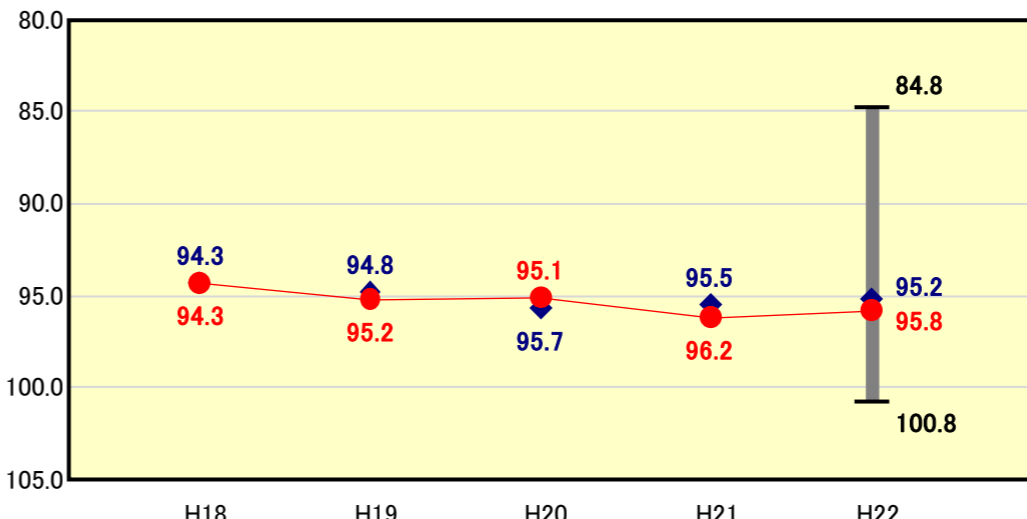


人口千人当たり職員数の分析欄
 ごみ収集業務、給食センター配送業務等の民間委託を推進しているが、保育園、幼稚園、ケーブルテレビ放送センター等の施設を町直営で運営しているため、相応の職員数が必要となり、類似団体平均を下回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、人口1,000人当たり10人の職員数を目標に職員数の削減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.8]

類似団体内順位 16/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均水準ではあるが、今後も引き続き給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。給与制度の年功序列的運用から、人事評価制度の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与制度への転換を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

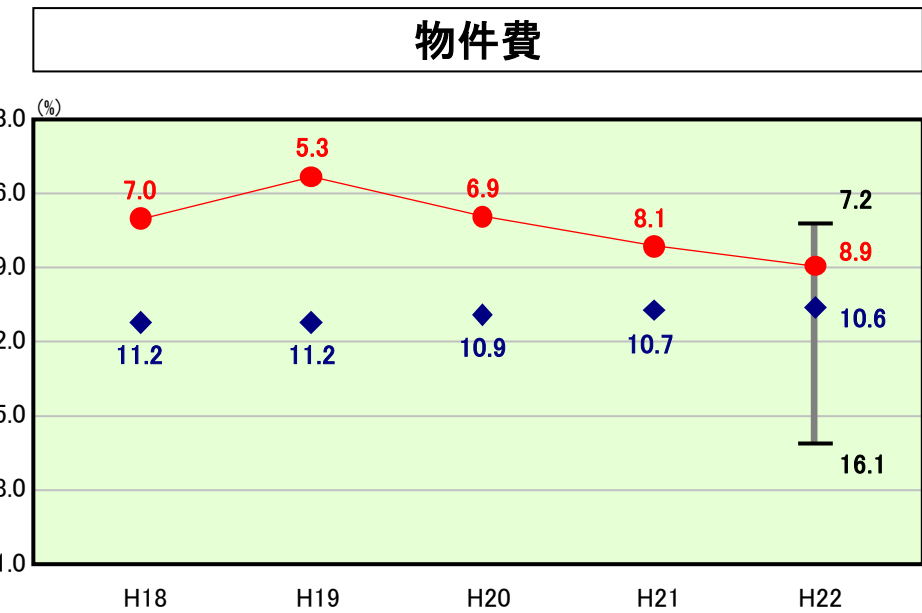
栃木県那珂川町

経常収支比率の分析

人口	19,053 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	192.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	9,410,011 千円	実質公債費比率	10.9 %
歳出総額	8,806,450 千円	将来負担比率	33.0 %
実質収支	515,070 千円		
標準財政規模	6,318,775 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
地方債現在高	10,076,238 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1

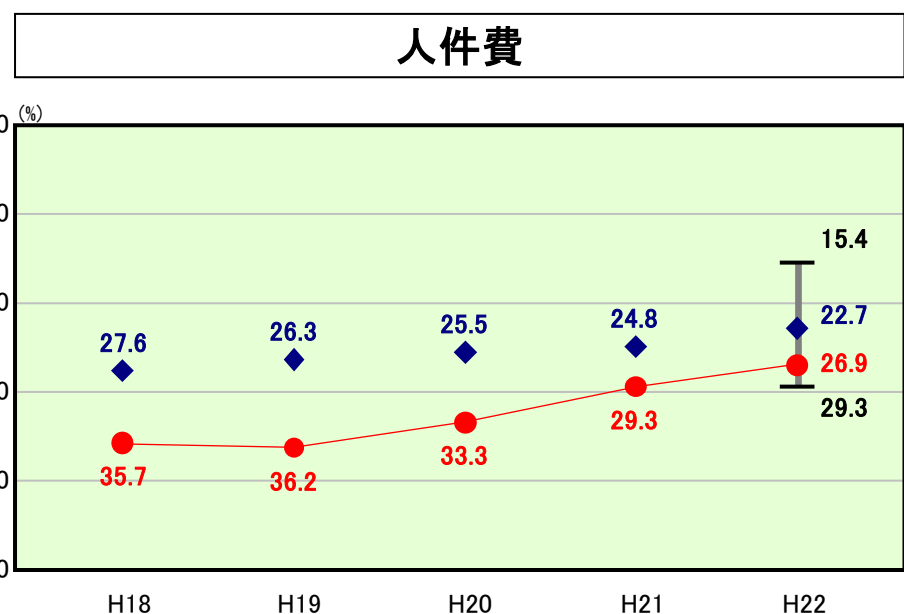
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



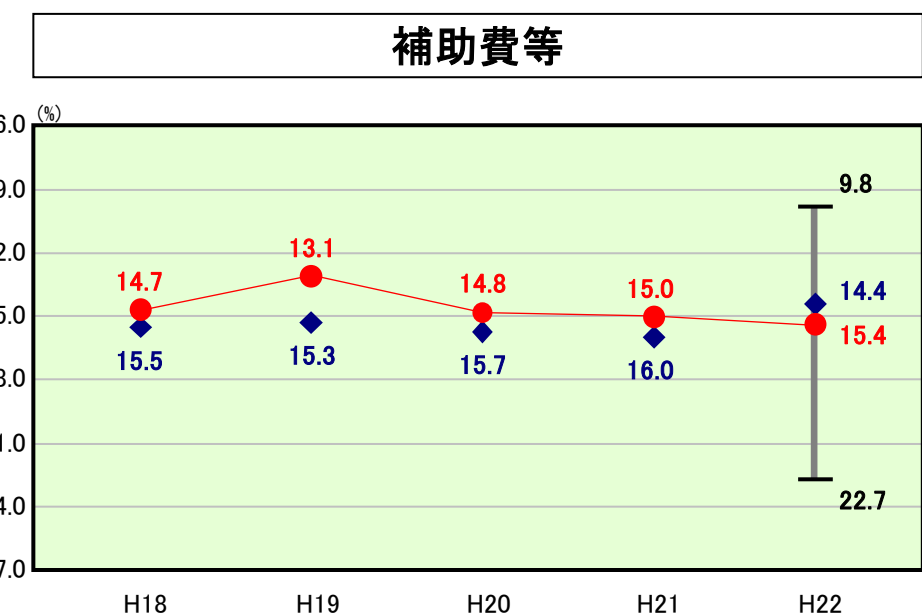
類似団体内順位 12/33 全国平均 12.8 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
物件費に係る比率は、類似団体平均を上回っているが、電子機器の保守業務や電算処理業務の委託料、施設の維持管理経費等により増加傾向にあるため、なお一層のコスト削減や施設の統廃合に努め、物件費の圧縮を図ることとする。



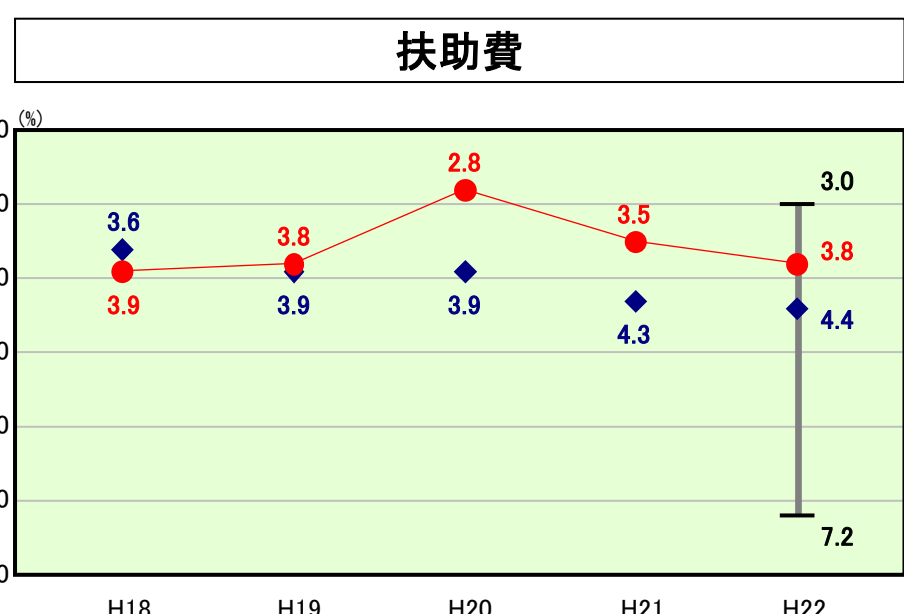
類似団体内順位 30/33 全国平均 25.1 栃木県平均 26.9

人件費の分析欄
職員数の削減が進んでいることから、年々人件費の占める割合は少なくなっているが、ケーブルテレビ・美術館・保育園等の施設を直営で運営していることから、依然として類似団体に比べ職員数が多く、人件費に係る比率が類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、人口1,000人あたり10人の職員数を目標に、職員数を削減していくことにより人件費の削減に努める。



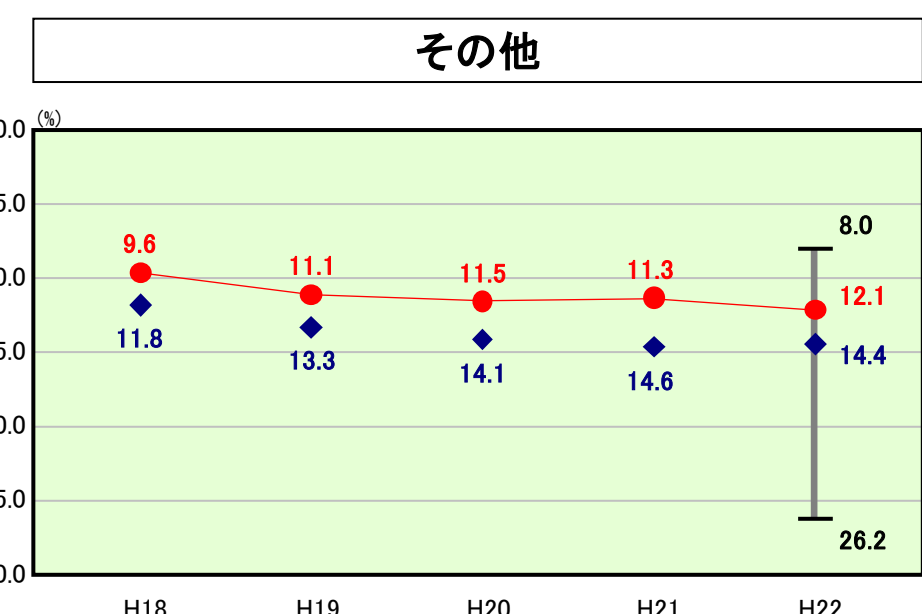
類似団体内順位 21/33 全国平均 10.1 栃木県平均 10.5

補助費等の分析欄
補助費の多くを占めているのは、南那須地区広域行政事務組合への負担金であり、広域行政事務組合に対しては経費の節減や経営改善を促し、負担金額の抑制を図っている。また、補助金交付基準の見直しにより、各種団体等への補助金については削減が図られている。



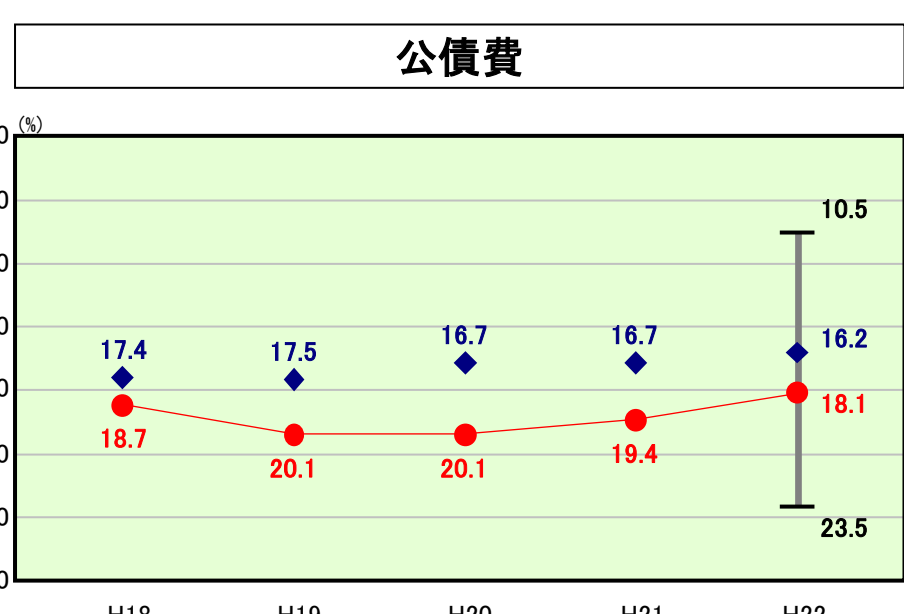
類似団体内順位 11/33 全国平均 10.4 栃木県平均 9.0

扶助費の分析欄
類似団体平均を上回っているものの、高齢化の進行により、今後は扶助費の増大が見込まれる。



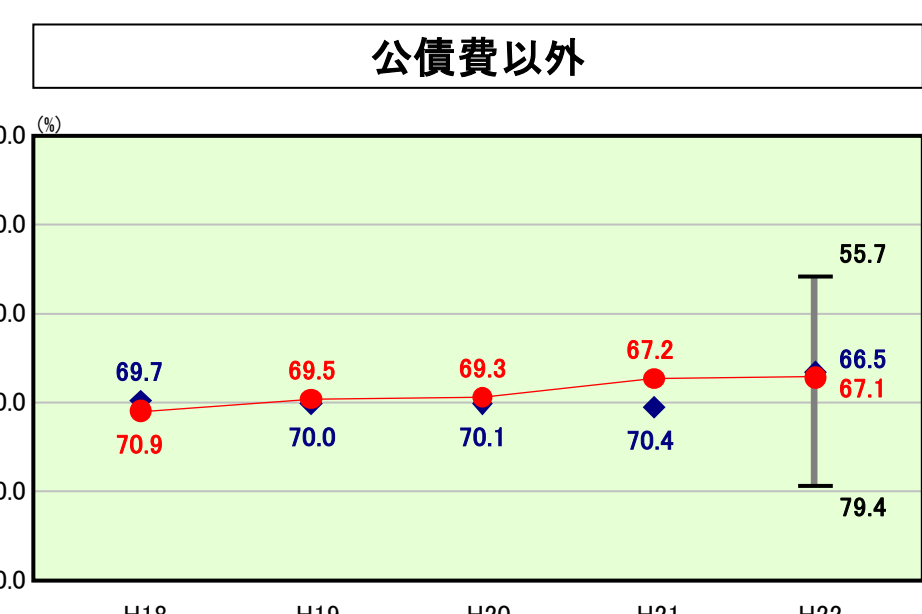
類似団体内順位 13/33 全国平均 11.8 栃木県平均 12.5

その他の分析欄
その他については、他会計への繰出金が主な内容である。各特別会計・企業会計とも、健全経営が図られるよう、経費の節減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、普通会計の負担額を減らしていくよう努めることとする。



類似団体内順位 26/33 全国平均 19.0 栃木県平均 16.1

公債費の分析欄
新規地方債の発行を最小限に抑えたため、公債費は減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後も選択と集中により、新規の地方債発行を抑制するとともに、過疎対策事業債や合併特例債を活用し、実質公債費比率の上昇を抑制するよう努めることとする。



類似団体内順位 18/33 全国平均 70.2 栃木県平均 72.9

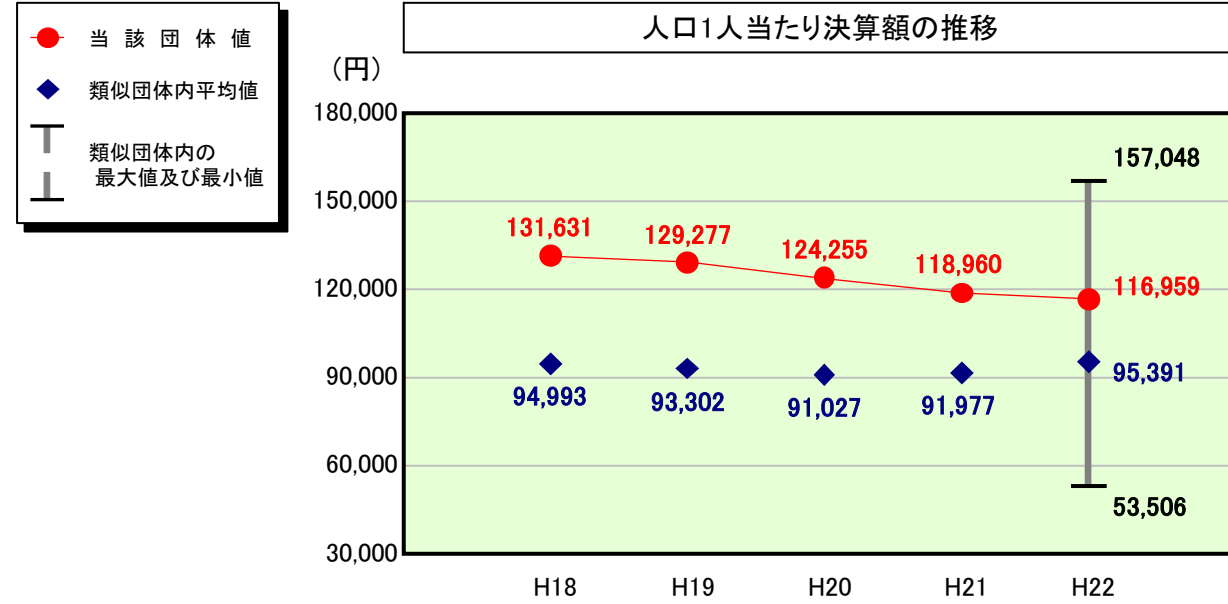
公債費以外の分析欄
公債費以外については、類似団体平均と同程度であるが、より一層のコスト削減等により経費の節減に努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県那珂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



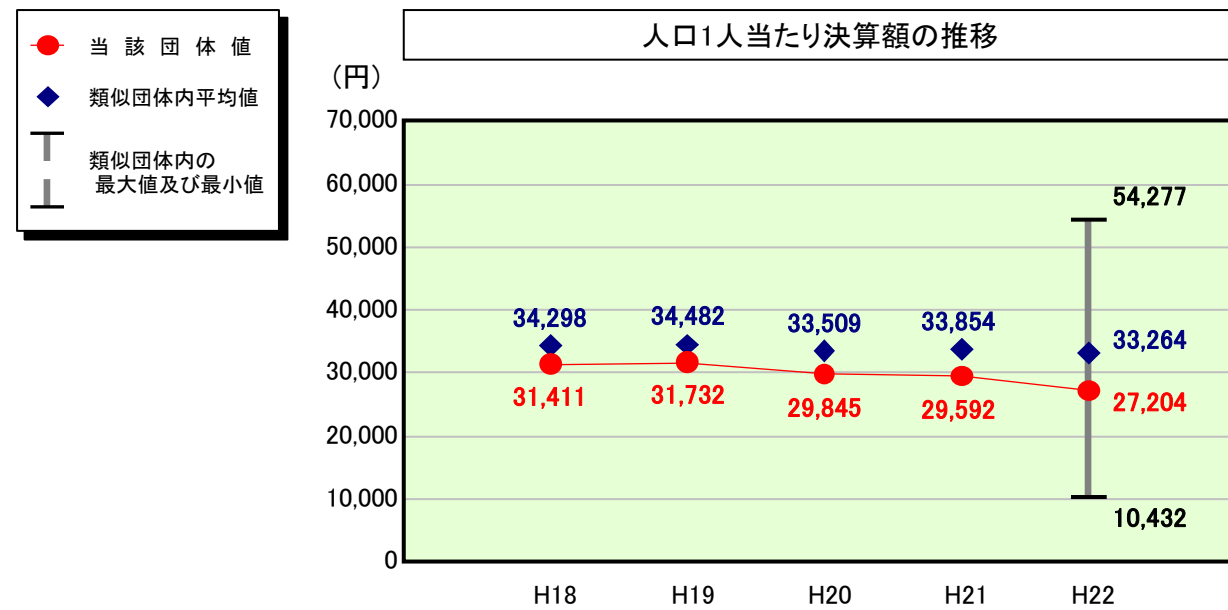
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,876,167	98,471	77,441	27.2
賃金(物件費)	73,210	3,842	6,435	▲40.3
一部事務組合負担金(補助費等)	346,982	18,211	14,268	27.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,087	6,985	4,095	70.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,341	1,907	1,380	38.2
▲退職金	▲237,375	▲12,459	▲8,571	45.4
合計	2,228,412	116,959	95,391	22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.97	8.84	2.13
ラスパイレス指数	95.8	95.2	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

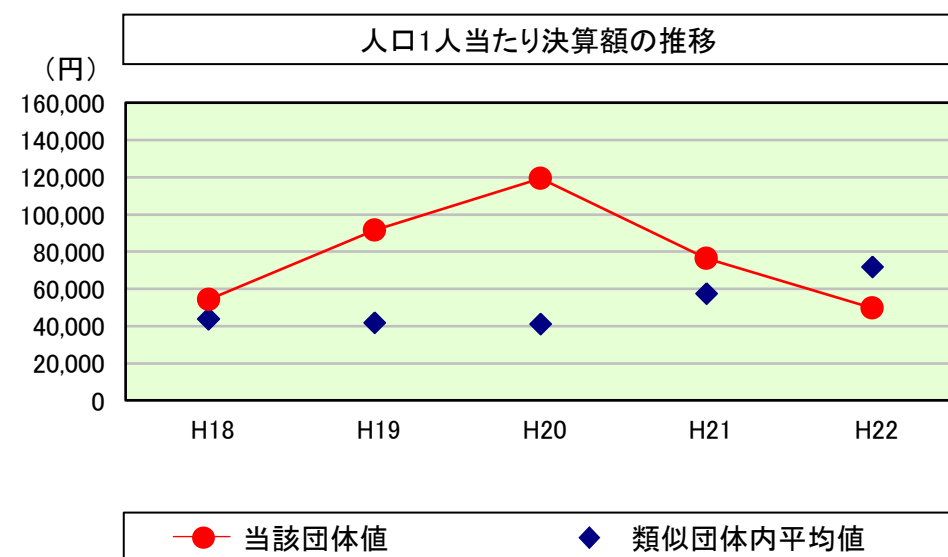


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,183,277	62,104	51,462	20.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	228,115	11,973	20,706	▲42.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	78,963	4,144	6,415	▲35.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,270	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲32,033	▲1,681	▲1,996	▲15.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲940,013	▲49,337	▲46,598	5.9
合計	518,309	27,204	33,264	▲18.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

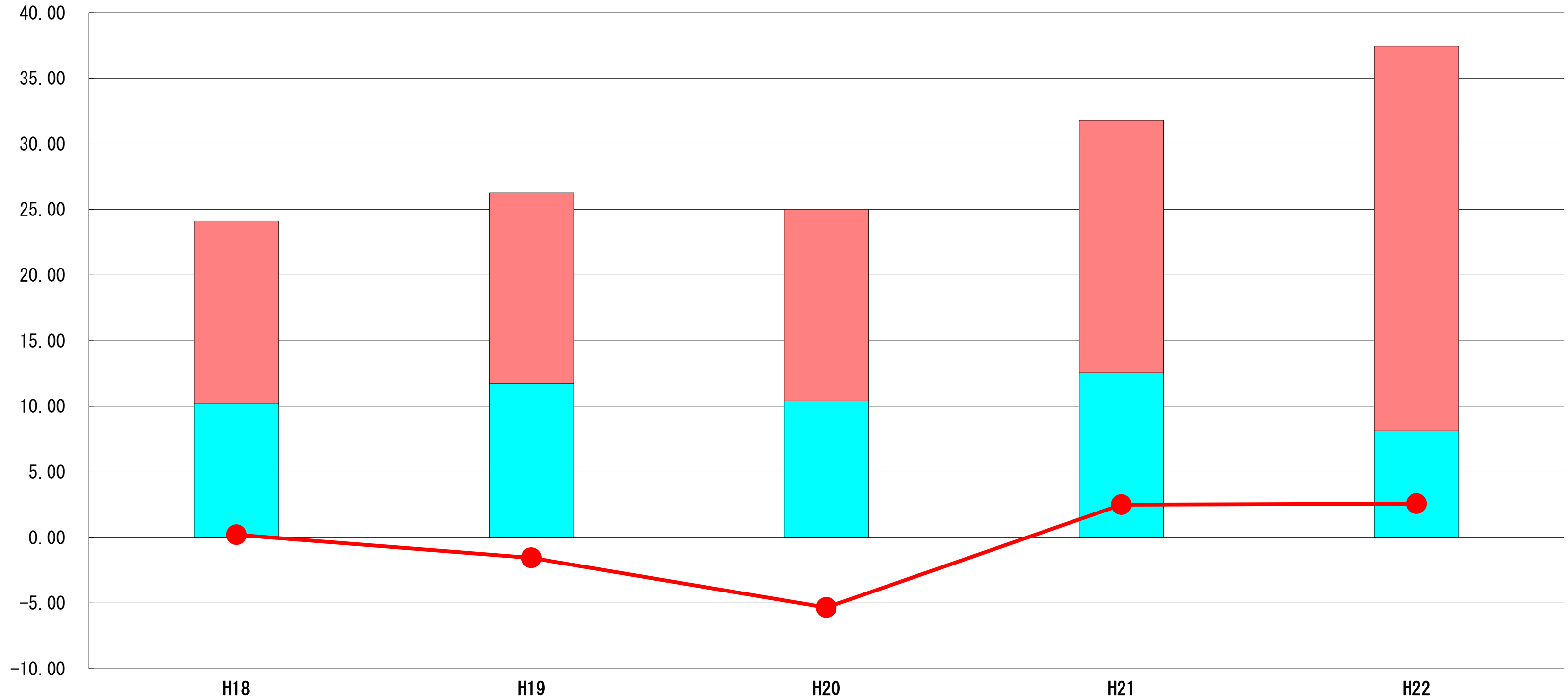
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,090,523	54,420	8.2	43,735	▲18.1	26.3
うち単独分	622,793	31,079	▲17.8	26,982	▲22.4	4.6
H19	1,808,163	91,474	68.1	41,791	▲4.4	72.5
うち単独分	511,427	25,873	▲16.8	25,330	▲6.1	▲10.7
H20	2,338,132	119,530	30.7	41,097	▲1.7	32.4
うち単独分	1,039,909	53,162	105.5	23,651	▲6.6	112.1
H21	1,476,740	76,341	▲36.1	57,455	39.8	▲75.9
うち単独分	746,185	38,574	▲27.4	33,958	43.6	▲71.0
H22	949,118	49,815	▲34.7	71,812	25.0	▲59.7
うち単独分	583,669	30,634	▲20.6	35,025	3.1	▲23.7
過去5年間平均	1,532,535	78,316	7.2	51,178	8.1	▲0.9
うち単独分	700,797	35,864	4.6	28,989	2.3	2.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.91	14.55	14.60	19.25	29.31
 実質収支額		10.21	11.71	10.42	12.56	8.15
 実質単年度収支		0.20	▲ 1.56	▲ 5.34	2.51	2.58

分析欄

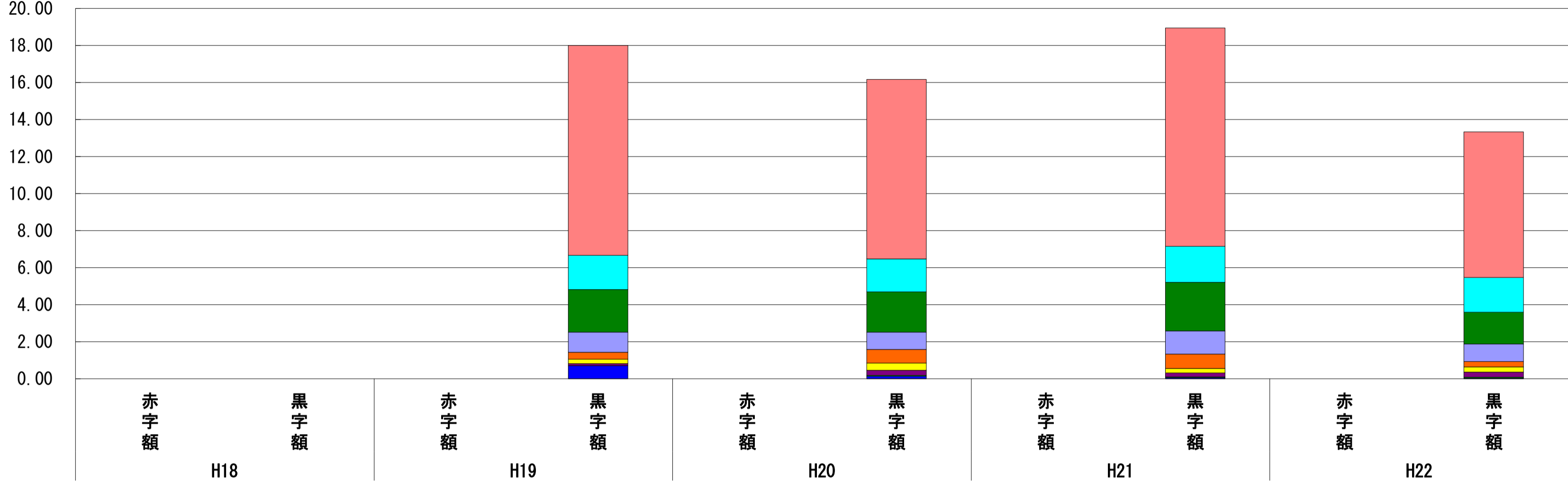
財政調整基金の積立により、財政調整基金の標準財政規模比が上昇した。それに伴い、実質単年度収支が上昇し、実質収支比率が改善した。今後は、コスト削減等により経費の節減に努め、歳出を抑制し、実質収支比率が悪化しないよう努めることとする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	11.33	9.69	11.78	7.85
水道事業会計		-	1.85	1.78	1.95	1.88
国民健康保険特別会計		-	2.30	2.17	2.63	1.72
介護保険特別会計		-	1.08	0.94	1.24	0.94
ケーブルテレビ事業特別会計		-	0.38	0.73	0.78	0.30
簡易水道事業特別会計		-	0.23	0.39	0.24	0.28
下水道事業特別会計		-	0.12	0.27	0.22	0.27
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.04	0.05
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.71	0.14	0.06	0.04

分析欄

連結実質赤字比率については、各会計ともに黒字であり健全である。今後も赤字とならないように経費の節減等に努めることとする。

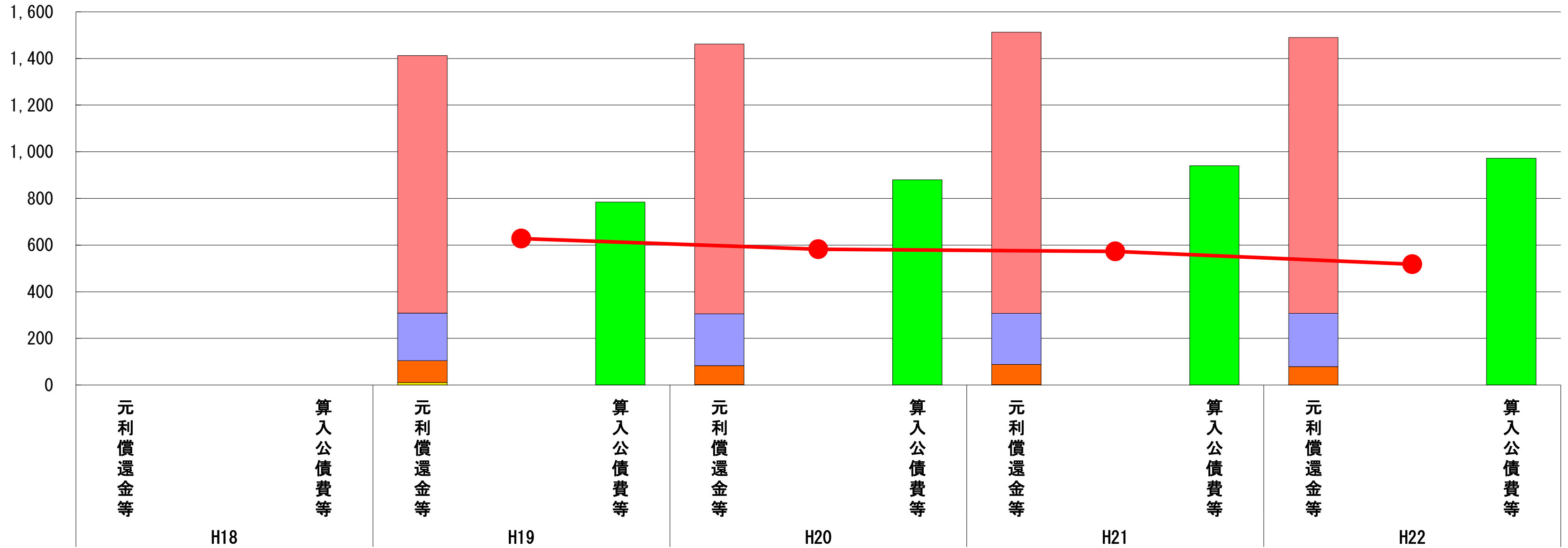
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,104	1,157	1,206	1,183
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	203	222	219	228
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	94	82	87	79
	債務負担行為に基づく支出額		-	11	1	1	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	784	880	940	972
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	628	582	573	518

分析欄

平成18～20年度にかけて、ケーブルテレビ高度化事業を実施したことに伴い地方債現在高は上昇したが、元利償還金の額がピークを過ぎ減少に転じたため、元利償還金等の額が減少した。また、過疎対策事業債や合併特例債等の有利な起債を利用しているため、算入公債費が増加し、実質公債費比率（分子）は減少し、実質公債費比率も低下した。今後も、事業の選択と集中により、新規地方債発行を抑制するとともに、過疎債や合併特例債を活用し、実質公債費比率の上昇を抑制するよう努めることとする。

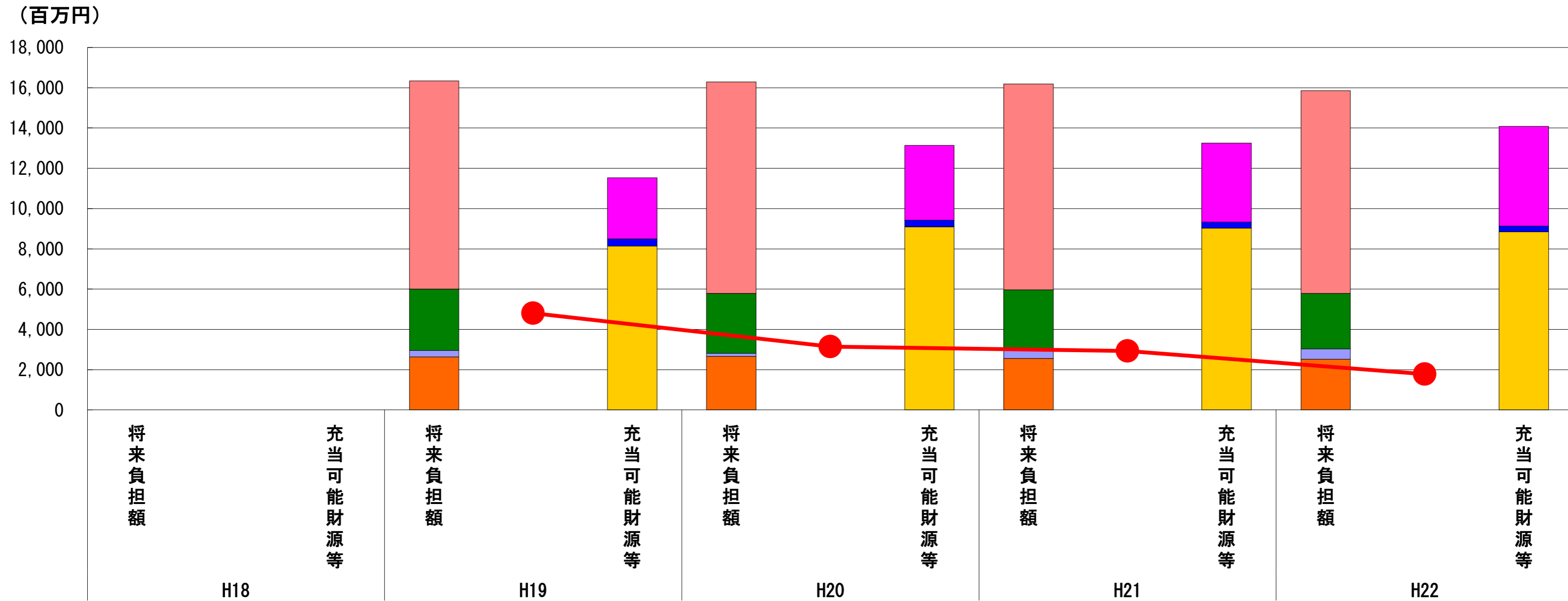
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県那珂川町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	10,335	10,503	10,217	10,076
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	3	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,049	2,973	2,923	2,757
	組合等負担等見込額	-	-	314	147	479	505
	退職手当負担見込額	-	-	2,637	2,664	2,564	2,520
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	3,042	3,713	3,920	4,956
	充当可能特定歳入	-	-	356	330	308	278
	基準財政需要額算入見込額	-	-	8,132	9,094	9,023	8,847
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	4,807	3,151	2,931	1,777

分析欄

平成18～20年度にかけて、ケーブルテレビ高度化事業を実施したことに伴い地方債現在高は上昇したが、元利償還金の額がピークを過ぎ減少傾向にある。また、財政調整基金の増加に伴い、充当可能基金が増加したため、将来負担比率(分子)は減少し、将来負担比率も低下した。今後も新規地方債発行の抑制、過疎対策事業債や合併特例債の活用により、将来負担比率の上昇抑制に努めることとする。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。